平成 24 年 1 月 31 日

各　　位

株 式 会 社 ソ ル ク シ ー ズ
代 表 取 締 役 社 長　　長 尾　　章
（コード番号：４２８４）
問い合わせ先　執 行 役 員 経営企画室長　秋山　博紀
ＴＥＬ　０３－６７２２－５０２０

平成 23 年 12 月期（32 期）決算短信補足資料に関するお知らせ

当社は、平成24年1月31日付「平成23年12月期（32期）決算短信」の補足資料を別紙のとおり作成いたしましたので、お知らせいたします。

以　上

平成23年12月期（32期）

決算短信
補足資料

SOLXYZ

平成24年1月31日

株式会社ソルクシーズ

【目次】

（2011年度実績）

2011年度の概況 1

2011年度連結業績 2

連結業績の推移（過去5年間） 3

要約連結貸借対照表 4,5

企業集団の状況 6

2011年度個別業績 7

個別業績の推移（過去5年間） 8

前期比増減分析（個別） 9

業種別売上（個別） 10

売上上位20社(個別) 11

要約個別貸借対照表 12,13

（業績予想・計画）

2012年度市場動向 14

2012年度対処方針 15

業績予想（連結） 16

（資料）

従業員の推移（連結・個別） 17

株主の状況 18

2011年度の概況

1. 環境

- 当期の日本経済は、3月に発生した東日本大震災による落ち込みから回復しつつあるが、夏以降、南欧諸国の財政問題に端を発する世界的な金融システム不安の高まりと円高の進行・定着、更に、復興財源をめぐる増税論議などにより、景気の先行きの不透明感が増し、回復ペースは鈍化した。
- 国内IT市場についても、金融業界を中心に投資計画の延期・規模縮小の動きが続き、厳しい業務環境となった。

2. 実施した諸施策

このような中、当社グループは、従来からの専門特化戦略と安定収益業務拡大戦略に加え、新しい成長分野への取り組みについても積極的に推進した。

① 中国関連ビジネスの推進を目的に、中国での需要の増加が見込まれるデジタルサイネージ事業を中国国内にて推進する拠点として「索路克（杭州）信息科技有限公司」を設立し、10月より営業を開始した。

② クラウドサービス事業についても、システムのコア部分の開発を完了し、6月にワンストップSaaS「Cloud Shared Office」を発表した。

3. 当期の業績

（売上高）

当連結会計年度の連結売上高は、前年度比2.5%増の9,178百万円となった。

- 主業務であるソフトウェア開発事業の売上高は、上述の事業環境の影響を受け、金融顧客向けが減収となったが、流通業向け及び自動車教習所向け等において増収となり、同2.3%増の8,688百万円となった。
- デジタルサイネージ事業の売上高は、震災による受注キャンセル等の影響があったにもかかわらず、代理店の拡充等の営業努力により、同7.7%増の490百万円となった。

（利益）

- 売上総利益は、高利益率の金融顧客向けの減収等により本体の利益率が低下したが、グループ会社全体で、震災と言う特殊事情のあった一部会社を除き黒字化した事により、同0.7%増の1,715百万円となった。
- 販売費及び一般管理費は、クラウドサービス事業などの新規事業の営業経費増加等により、同8.2%増の1,650百万円となった。
- 営業利益は同63.7%減の64百万円、経常利益は同70.2%減の49百万円となった。
- 特別損失として投資有価証券評価損等を計上し、更に、法人税率引き下げに関する法律が施行されたことに伴う繰延税金資産の取り崩し等により、法人税等の負担が130百万円と嵩んだ結果、当期純損失として154百万円を計上した。

2011年度連結業績

（単位：百万円）

	2010年度実績		2011年度（当初）計画		2011年度実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画達成率	前期比伸び率
売上高（注1）	8,950	100.0%	10,000	100.0%	9,178	100.0%	91.8%	2.5%
ソフトウェア開発事業 SI/受託開発	7,872	88.0%	8,570	85.7%	7,914	86.2%	92.4%	—%
ソフトウェア開発事業 ソリューション	669	7.5%	690	6.9%	773	8.4%	112.2%	—%
デジタルサイネージ事業	408	4.6%	740	7.4%	490	5.3%	66.3%	—%
売上原価	7,246	81.0%	8,000	80.0%	7,463	81.3%	93.3%	3.0%
売上総利益	1,703	19.0%	2,000	20.0%	1,715	18.7%	85.8%	0.7%
販売管理費	1,524	17.0%	1,770	17.7%	1,650	18.0%	93.2%	8.2%
営業利益	178	2.0%	230	2.3%	64	0.7%	28.2%	-63.7%
営業外損益	△ 12	—%	0	0.0%	△ 15	-0.2%	—%	—%
経常利益	166	1.9%	230	2.3%	49	0.5%	21.5%	-70.2%
特別損益	△ 2	—%	0	—%	△ 75	-0.8%	—%	—%
税金等調整前当期純利益	163	1.8%	230	2.3%	△ 25	-0.3%	—%	—%
法人税等・法人税等調整額	156	1.8%	150	1.5%	130	1.4%	86.9%	-16.9%
少数株主利益	0	—%	0	0.0%	△1	—%	—%	—%
当期純利益または当期純損失（△）	6	0.1%	80	0.8%	△ 154	-1.7%	—%	—%
減価償却費（注2）	133	1.5%	-	-	119	1.3%	-	-9.9%
のれん償却額（注3）	8	0.1%	-	-	8	0.1%	-	4.4%

セグメント	定義
ソフトウェア開発事業	
SI／受託開発業務	委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理（AMO）、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション業務を行う部署を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニット・コンサルティング、エクスモーション、teco、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。
ソリューション業務	パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ（周辺システムの開発を含む）、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部（機器販売を除く）、中国事業推進室、クラウド事業（事業戦略室、2012年度から事業支援部）の売上及び連結子会社ノイマンの売上を対象としています。
デジタルサイネージ事業	上記以外の事業の売上を指し、組織的にはインターディメンションズ、索路克（杭州）信息科技有限公司の各売上が対象です。

（注1）決算短信上の売上高のセグメント変更に合わせ、2011年度から「ソフトウェア開発事業」と「その他」の区分を「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」に変更しています。
このセグメントの変更に伴い、2010年度までの各セグメントの売上高と連続しておりません。
（注2）減価償却費は有形固定資産、無形固定資産（のれんを除く）の両方に関わるものの合計です。
（注3）のれん償却額には、一括減損分を含みます。
（注4）「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

連結業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

		2007年度実績		2008年度実績		2009年度実績		2010年度実績		2011年度実績		
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高		9,044	100.0%	10,397	100.0%	9,249	100.0%	8,950	100.0%	9,178	100.0%	2.5%
ソフトウェア開発事業	SI/受託開発	8,766	96.9%	9,235	88.8%	8,304	89.8%	7,872	88.0%	7,914	86.2%	—%
	ソリューション	278	3.1%	787	7.6%	598	6.5%	669	7.5%	773	8.4%	—%
デジタルサイネージ事業		0	0.0%	375	3.6%	346	3.7%	408	4.6%	490	5.3%	—%
売上原価		7,279	80.5%	8,043	77.4%	7,507	81.2%	7,246	81.0%	7,463	81.3%	3.0%
売上総利益		1,765	19.5%	2,354	22.6%	1,742	18.8%	1,703	19.0%	1,715	18.7%	0.7%
販売管理費		951	10.5%	1,690	16.3%	1,683	18.2%	1,524	17.0%	1,650	18.0%	8.2%
営業利益		813	9.0%	663	6.4%	59	0.6%	178	2.0%	64	0.7%	-63.7%
営業外損益		52	0.6%	△ 77	—%	△ 57	—%	△ 12	—%	△ 15	-0.2%	—%
経常利益		866	9.6%	585	5.6%	2	0.0%	166	1.9%	49	0.5%	-70.2%
特別損益		△ 13	—%	△ 24	—%	△ 903	—%	△ 2	—%	△ 75	-0.8%	—%
税金等調整前当期純利益		852	9.4%	561	5.4%	△ 900	—%	163	1.8%	△ 25	-0.3%	—%
法人税等・法人税等調整額		393	4.4%	448	4.3%	207	2.2%	156	1.8%	130	1.4%	-16.9%
少数株主利益または少数株主損失(△)		3	0.0%	△ 3	—%	△ 1	—%	0	—%	△1	—%	—%
当期純利益または当期純損失(△)		455	5.0%	115	1.1%	△ 1,106	—%	6	0.1%	△ 154	-1.7%	—%

純資産額(百万円) (前期比 百万円)	4,150 (+1,190)	4,125 (△25)	2,906 (△1,218)	2,705 (△201)	2,111 (△594)
総資産額(百万円) (前期比 百万円)	7,224 (+1,417)	8,050 (+825)	6,391 (△1,658)	6,076 (△315)	5,985 (△91)
1株当たり純資産額(円)	399.76	331.49	235.13	229.60	195.24
1株当たり当期純利益金額(円)	49.29	9.35	△ 90.13	0.51	△ 14.30
自己資本比率(%)	57.1	51.0	45.3	44.3	35.0

要約連結貸借対照表・資産の部

（単位：百万円）

期別 / 科目	2010年12月末		2011年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率
【資産の部】						
Ⅰ 流動資産	3,887	64.0%	3,640	60.8%	△ 246	-6.3%
1. 現金及び預金	1,624		1,257		(注1) △ 366	-22.5%
2. 受取手形・売掛金	1,487		(注2) 1,607		119	8.1%
3. 有価証券	510		480		△ 29	-5.8%
4. たな卸資産	181		167		△ 14	-7.9%
5. その他	85		129		43	51.3%
Ⅱ 固定資産	2,178	35.9%	2,337	39.0%	158	7.3%
1. 有形固定資産	649	10.7%	634	10.6%	△ 15	-2.3%
(1) 建物	71		61		△ 10	-14.1%
(2) 機械・器具・車両	54		45		△ 8	-15.4%
(3) 土地	519		519		0	0.0%
(4) リース資産	4		7		3	76.7%
2. 無形固定資産	239	3.9%	444	7.4%	204	85.3%
(1) のれん	30		22		△ 8	-27.5%
(2) ソフトウェア	207		420		(注3) 213	102.8%
(2) その他	2		2		△ 0	-2.8%
3. 投資その他の資産	1,289	21.2%	1,258	21.0%	△ 30	-2.4%
(1) 投資有価証券	611		600		△ 10	-1.7%
(2) その他	678		658		△ 20	-3.0%
Ⅲ 繰延資産	10		7		△ 3	-31.9%
資産合計	6,076	100%	5,985	100.0%	△ 91	-1.5%

（注1）大株主から自己株式を取得したことによる支出分等により減少

（注2）進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

（注3）クラウドサービス事業等のソフトウェア開発により増加。

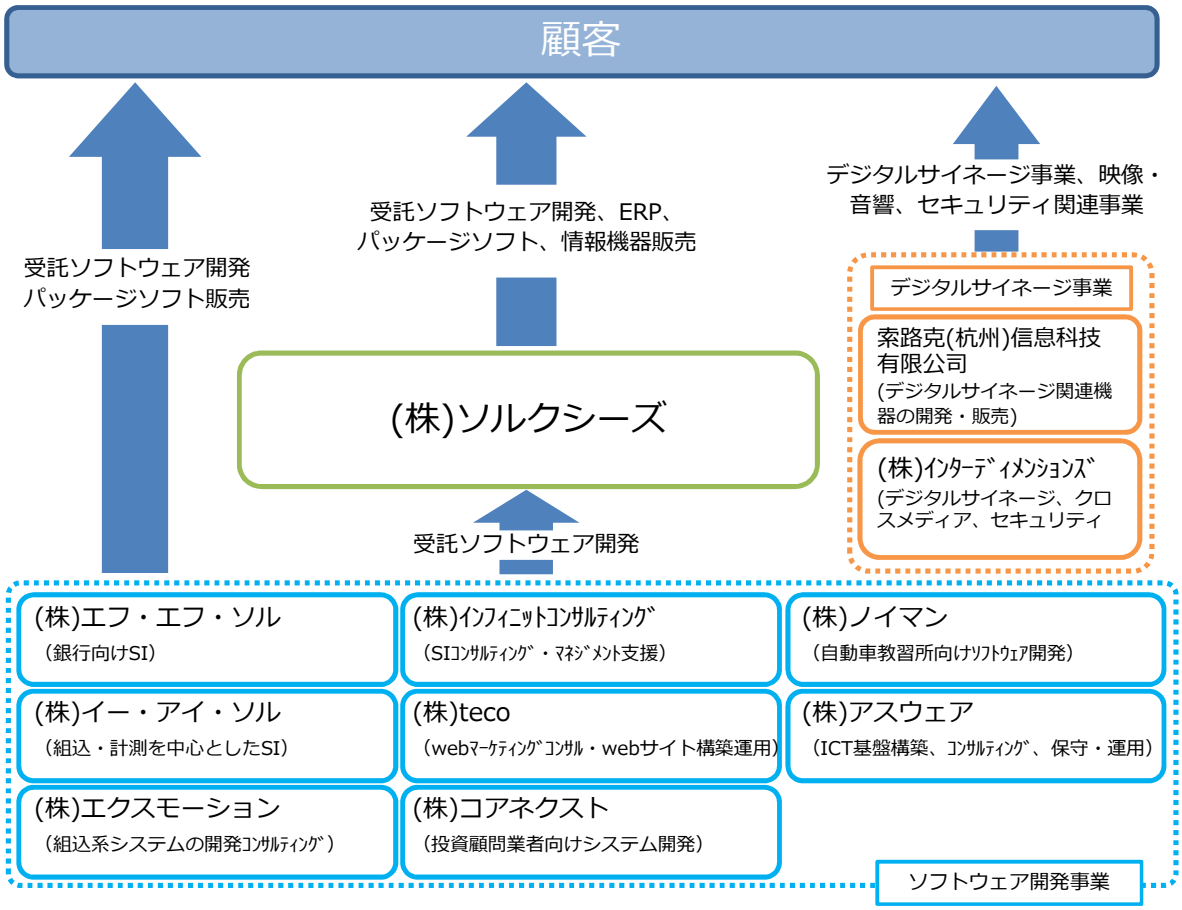
要約連結貸借対照表・純資産/負債の部

（単位：百万円）

期別 / 科目	2010年12月末		2011年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率
【負債の部】						
Ⅰ 流動負債	1,974	32.5%	2,148	35.9%	174	8.8%
1. 支払手形・買掛金	481		462		△ 19	-4.0%
2. 短期借入金	616		715		(注1) 99	16.1%
3. 1年以内返済予定長期借入金・社債	282		270		△ 11	-4.1%
4. その他	593		699		105	17.8%
Ⅱ 固定負債	1,397	23.0%	1,726	28.8%	328	23.5%
1. 長期借入金・社債	418		655		(注1) 237	56.6%
2. 退職給付引当金	839		913		74	8.9%
3. 役員退職慰労引当金	128		109		△ 18	-14.7%
4. その他	10		46		36	341.5%
負債合計	3,371	55.5%	3,874	64.7%	503	14.9%
【純資産の部】						
Ⅰ 株主資本	2,688	44.2%	2,091	34.9%	△ 596	-22.2%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,468		1,468		0	0.0%
3. 利益剰余金	341		131		(注2) △ 210	-61.7%
4. 自己株式	△ 616		△ 1,002		(注3) △ 386	62.7%
Ⅱ 評価・換算差額等	2	0.0%	1	0.0%	△ 1	-38.8%
Ⅲ 少数株主持分	14	0.2%	17	0.3%	3	25.0%
純資産合計	2,705	44.5%	2,111	35.3%	△ 594	-22.0%
負債・純資産合計	6,076	100.0%	5,985	100.0%	△ 91	-1.5%

（注1）ソフトウェア開発投資等の資金調達により増加
（注2）当期純損失の発生により減少
（注3）大株主から自己株式を取得したことにより増加

企業集団の状況



【主な連結対象子会社】

2011年12月末時点

会社名	事業内容	設立年月 (取得年月)(注1)	資本金	出資比率
㈱エフ・エフ・ソル	銀行系業務ｼｽﾃﾑ受託開発	2003年3月	128百万円	94.4%
㈱イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連のソフトウェア開発	2005年12月	30百万円	100.0%
㈱teco	SIPS事業 (Webサイトの企画・開発・保守)	2006年12月 (2007年11月)	30百万円	100.0%
㈱インフィニットコンサルティング	システム開発における最上流工程のコンサルティング	2007年5月	30百万円	100.0%
㈱ノイマン	自動車教習所向け教材ソフトの開発・販売	1984年9月 (2007年11月)	145百万円	100.0%
㈱インターディメンションズ	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｻｲﾈｰｼﾞ、ｾｷｭﾘﾃｨｿﾘｭｰｼｮﾝ映像・音響機器の設置・販売	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
㈱エクスモーション	組込系システムの実践的開発コンサルティング	2008年9月	9百万円	100.0%
㈱コアネクスト	投資顧問業向けシステム開発	2009年12月	9百万円	100.0%
㈱アスウェア	ICT基盤構築、コンサルティング保守・運用	2010年11月	9百万円	100.0%
索路克(杭州)信息科技有限公司(注2)	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｻｲﾈｰｼﾞ関連機器の開発・販売	2011年10月	50百万円	90.0%

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を( )内に記載しております。

(注2) 索路克(杭州)信息科技有限公司は、デジタルサイネージの中国拠点として、2011年10月に新しく設立した連結子会社です。

2011年度個別業績

（単位：百万円）

	2009年度実績		2010年度実績		2011年度実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高（注1）	7,050	100.0%	6,531	100.0%	6,524	100.0%	-0.1%
SI/ソフトウェア受託開発	5,379	76.3%	4,974	76.2%	5,004	76.7%	0.6%
アウトソーシング事業	1,512	21.5%	1,346	20.6%	1,342	20.6%	-0.3%
ソリューションビジネス事業	77	1.1%	83	1.3%	94	1.5%	12.8%
情報機器販売	80	1.1%	126	1.9%	82	1.3%	-34.9%
売上原価	5,857	83.1%	5,462	83.6%	5,611	86.0%	2.7%
売上総利益	1,193	16.9%	1,068	16.4%	913	14.0%	-14.6%
販売管理費	909	12.9%	922	14.1%	996	15.3%	8.1%
営業利益	283	4.0%	146	2.2%	△ 83	-1.3%	—%
営業外損益	141	2.0%	87	1.3%	87	1.3%	-0.8%
経常利益	424	6.0%	234	3.6%	3	0.1%	-98.5%
特別損益	△ 1,251	—%	△ 97	-1.5%	△ 225	-3.5%	—%
税金等調整前当期純利益	△ 826	—%	137	2.1%	△ 222	-3.4%	—%
法人税等・法人税等調整額	168	2.4%	116	1.8%	70	1.1%	-39.2%
当期純利益	△ 994	—%	20	0.3%	△ 293	-4.5%	—%

セグメント	定　義
SI／ソフトウェア受託開発（注2）	委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
アウトソーシング事業	ソフトウェア保守（AMO）の売上を指します。（注3）
ソリューションビジネス事業	パッケージソフト、ソリューションサービスの売上に加え、セキュリティコンサルティング及びパッケージ導入 に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。
情報機器販売	ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

（注1）連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております。

（注2）「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

（注3）「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。
「ASP」はApplication Service Providerの略であり、業務用ソフトウェアをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のことを指します。

個別業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

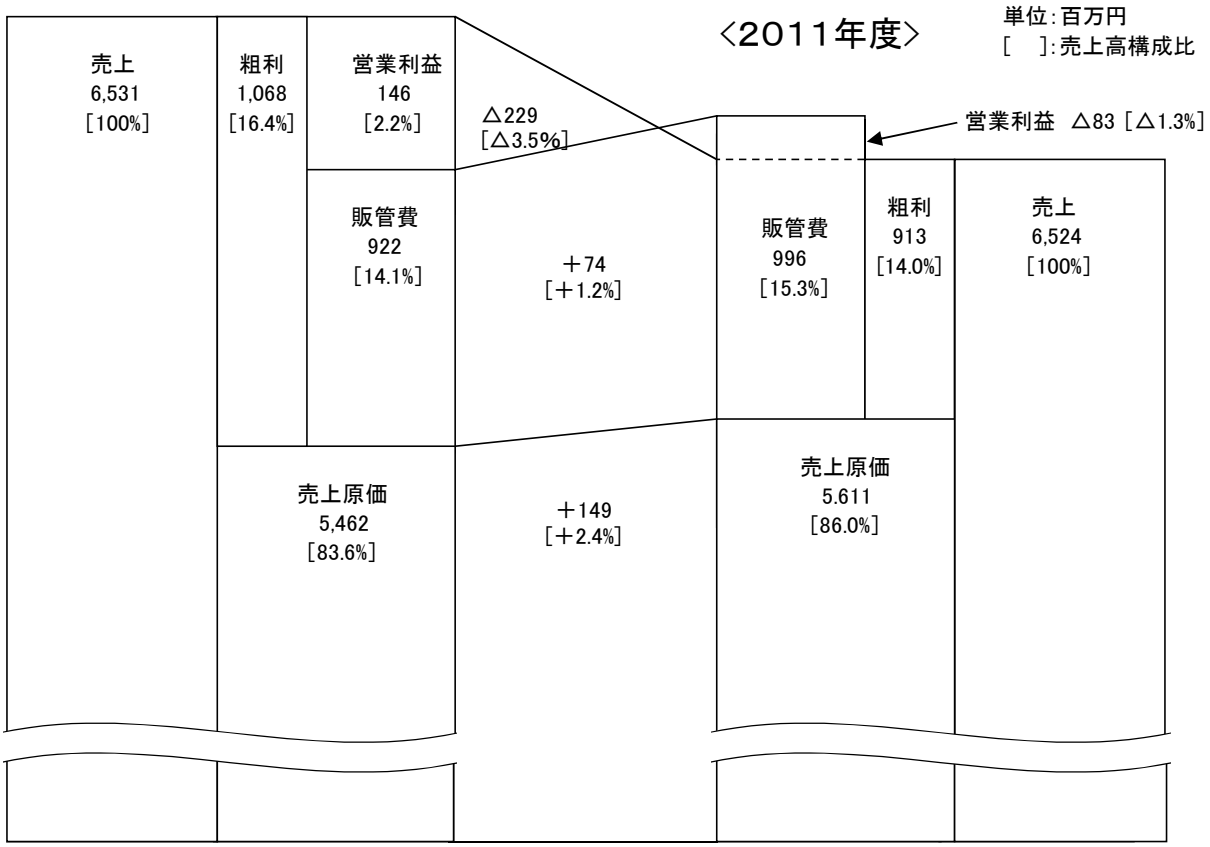
	2007年度 実績		2008年度 実績		2009年度 実績		2010年度 実績		2011年度 実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高	8,166	100.0%	8,458	100.0%	7,050	100.0%	6,531	100.0%	6,524	100.0%	-0.1%
SI/ソフトウェア受託開発	5,588	68.4%	5,654	66.8%	5,379	76.3%	4,974	76.2%	5,004	76.7%	0.6%
アウトソーシング事業	2,148	26.3%	2,122	25.1%	1,512	21.5%	1,346	20.6%	1,342	20.6%	-0.3%
ソリューションビジネス事業	255	3.1%	253	3.0%	77	1.1%	83	1.3%	94	1.5%	12.8%
情報機器販売	173	2.1%	428	5.1%	80	1.1%	126	1.9%	82	1.3%	-34.9%
売上原価	6,592	80.7%	6,840	80.9%	5,857	83.1%	5,462	83.6%	5,611	86.0%	2.7%
売上総利益	1,574	19.3%	1,618	19.1%	1,193	16.9%	1,068	16.4%	913	14.0%	-14.6%
販売管理費	858	10.5%	961	11.4%	909	12.9%	922	14.1%	996	15.3%	8.1%
営業利益	715	8.8%	656	7.7%	283	4.0%	146	2.2%	△ 83	-1.3%	—%
営業外損益	65	0.8%	43	0.6%	141	2.0%	87	1.3%	87	1.3%	-0.8%
経常利益	780	9.6%	699	8.3%	424	6.0%	234	3.6%	3	0.1%	-98.5%
特別損益	△ 13	—%	△ 23	—%	△ 1,251	—%	△ 97	—%	△ 225	-3.5%	—%
税金等調整前当期純利益	767	9.4%	676	8.0%	△ 826	—%	137	2.1%	△ 222	-3.4%	—%
法人税等・法人税等調整額	340	4.2%	350	4.2%	168	2.4%	116	1.8%	70	1.1%	-39.2%
当期純利益	426	5.2%	325	3.8%	△ 994	—%	20	0.3%	△ 293	-4.5%	—%

資本金(百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
期末発行済株式総数(株)(注1、2)	11,175,248	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純資産額(百万円) (前年比 百万円)	4,036 (+1,160)	4,225 (+188)	3,123 (△1,101)	2,927 (△196)	2,189 (△738)
総資産額(百万円) (前年比 百万円)	6,808 (+1,240)	7,301 (+493)	5,820 (△1,481)	5,582 (△238)	5,224 (△357)
1株当たり純資産(円)	390 円 98銭	341 円 08銭	253 円 90銭	249 円 73銭	204 円 20銭
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	0.00	5.00	5.00
自己資本比率(%)	59.3	57.9	53.7	52.4	41.9

(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。

(注2) 2006年2月17日付、2008年1月1日付でそれぞれ1対1.2の株式分割を行っております。

前期比増減分析(個別)



[売上](前期比△7百万円、前期比伸び率△0.1%)

(業務別内訳)

①SI/ｿﾌﾄｳｪｱ開発(＋30百万円、＋0.6%):流通向けが増加し、金融向け向けが減少。直間別では直接売上が増加。

②ｱｳﾄｿｰｼﾝｸﾞ(△4百万円、△0.3%):通信向けの保守(AMO)売上が減少。

③ｿﾘｭｰｼｮﾝ(＋11百万円、＋13.3%):飲料メーカー向けERPの売上が増加。

④情報機器(△44百万円、△34.9%):大口案件が乏しく、単価低下もあって減収。

(業種別内訳(情報機器を除く))

①増加:流通(＋386)、銀行(＋159)、その他産業(＋29)、官公庁(＋11)

②減少:信販(△161)、その他金融(△116)、証券(△113)、情報・通信(△100)、インフラ・製造(△77)

[粗利金額・粗利率](前期比△155百万円、前期比伸び率△14.5%、粗利率増減△2.4%)

①SI/ｿﾌﾄｳｪｱ開発(△111百万円):高粗利の金融顧客向けの売上減による。

②ｱｳﾄｿｰｼﾝｸﾞ(△19百万円):情報通信顧客向けの保守売上減による。

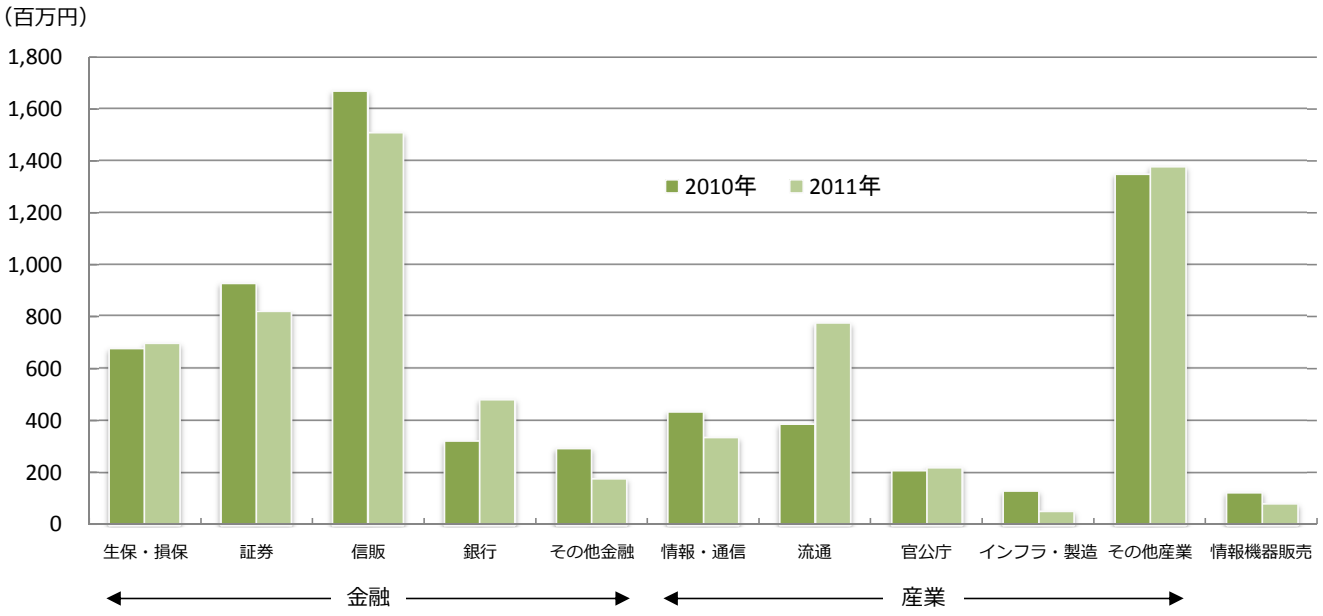
③ｿﾘｭｰｼｮﾝ(＋3百万円):売上増により増益。

④情報機器(△3百万円):減収により、減益。

[販管費](前期比+74百万円)

新事業(クラウド等)の営業費及び広告費の増加に加え、株主数増大に伴って株式管理コスト等が増加したことによる。

業種別売上(個別)



(単位:百万円)

		2010年度実績			2011年度実績			
		金額	粗利率	構成比	金額	粗利率	構成比	前期比伸び率
金融		3,891	21.1%	59.6%	3,679	21.9%	56.4%	-5.4%
	生保・損保	675		10.3%	695		10.7%	2.9%
	証券	930		14.2%	816		12.5%	-12.2%
	信販	1,669		25.6%	1,508		23.1%	-9.7%
	銀行	322		4.9%	480		7.4%	49.4%
	その他金融	294		4.5%	178		2.7%	-39.4%
産業		2,512	20.0%	38.5%	2,761	14.6%	42.3%	9.9%
	情報・通信	435		6.7%	335		5.1%	-22.9%
	流通	386		5.9%	772		11.8%	100.0%
	官公庁	210		3.2%	221		3.4%	5.2%
	インフラ・製造	131		2.0%	54		0.8%	-58.8%
	その他産業	1,349		20.7%	1,378		21.1%	2.1%
情報機器販売		126	6.1%	1.9%	82	5.7%	1.3%	-34.9%
合計		6,531	20.4%	100%	6,524	18.6%	100%	-0.1%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しておりますために、両者には差異があります。

売上上位20社(個別)

(単位:百万円)

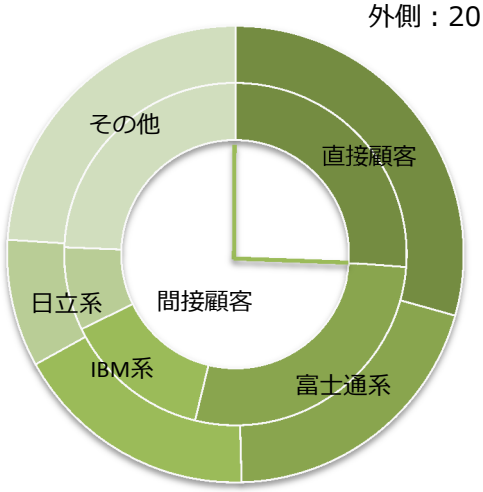
順位	社　名	2010年度売上	2011年度売上	直接	コ メ ン ト
1	(株)日立ソリューションズ	897	1,121		官公庁、金融、通信等
2	(株)システムオリコ	904	798		旧FCSOLと合併
3	富士通(株)	598	450		信販、通信等
4	(株)ヤクルト本社	150	387	直	
5	みずほ証券(株)	280	331	直	
6	(株)エクサ	224	315		保険等
7	日本アイ・ビー・エム(株)	278	266		通信、金融等
8	(株)富士通アドバンストエンジニアリング	162	262		信販等
9	(株)富士通アドバンストソリューションズ	307	215		証券等
10	(株)富士通システムソリューションズ	74	147		流通等
11	日本相互証券(株)	173	143	直	
12	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	133	138	直	
13	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	195	129		銀行等
14	富士通エフアイピー(株)	41	116		流通等
15	(株)日本国債清算機関	88	107	直	
16	MUS情報システム(株)	135	103		三菱UFJ証券グループ
17	ソニー銀行(株)	66	93	直	
18	ニフティ(株)	204	90	直	
19	(株)野村総合研究所	128	78		保険等
20	AIGエジソン生命保険(株)	60	68	直	

【直間別売上と間接売上内訳】(注1)

(単位:百万円)

	2010年度		2011年度	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客	1,678	26.2%	1,890	29.3%
間接顧客(注2)	4,726	73.8%	4,552	70.7%
富士通系	1,767	27.6%	1,303	20.2%
日立系	897	14.0%	1,122	17.4%
IBM系	503	7.9%	582	9.0%
その他	1,560	24.4%	1,546	24.0%
合計	6,404	100.0%	6,442	100.0%

内側：2010年度
外側：2011年度



(注1)「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。

(注2)「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

要約個別貸借対照表・資産の部

（単位：百万円）

期別 / 科目	2010年12月末		2011年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比増減	増減率
【資産の部】						
Ⅰ 流動資産	3,122	55.9%	2,763	52.9%	△ 359	-11.5%
1. 現金及び預金	1,207		744		(注1)△ 463	-38.3%
2. 受取手形	2		1		△ 1	-55.2%
3. 売掛金	1,168		(注2) 1,223		55	4.7%
4. 有価証券	510		480		△ 29	-5.8%
5. たな卸資産	128		83		△ 45	-35.2%
6. その他	104		229		125	120.2%
Ⅱ 固定資産	2,449	43.9%	2,454	47.0%	5	0.2%
1. 有形固定資産	619	11.1%	608	11.6%	△ 11	-1.8%
(1) 建物	69		60		△ 9	-13.7%
(2) 機械・器具・車両	27		28		1	4.9%
(3) 土地	519		519		0	0.0%
2. 無形固定資産	115	2.1%	305	5.8%	(注3) 190	165.5%
3. 投資その他の資産	1,714	30.7%	1,540	29.5%	△ 174	-10.2%
(1) 投資有価証券	508		517		8	1.6%
(2) 関係会社株式	547		401		(注4)△ 146	-26.7%
(3) 長期貸付金	0		0		0	-
(4) 繰延税金資産	354		322		△ 32	-9.1%
(5) その他	303		299		△ 3	-1.3%
(6) 貸倒引当金	-		-		-	-
Ⅲ 繰延資産	10	0.2%	7	0.1%	△ 3	-31.9%
資産合計	5,582	100.0%	5,224	100.0%	△ 357	-6.4%

(注1) 大株主から自己株式を取得したことによる支出分等により減少

(注2) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

(注3) クラウドサービス事業等のソフトウェア開発により増加。

(注4) インターディメンションズ株式の評価損により減少

要約個別貸借対照表・純資産/負債の部

（単位：百万円）

期別 / 科目	2010年12月末		2011年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比増減	増減率
【負債の部】						
Ⅰ 流動負債	1,332	23.9%	1,435	27.5%	102	7.7%
1. 買掛金	421		405		△ 16	-3.9%
2. 短期借入金	297		397		(注1) 100	33.7%
3. 一年以内返済予定長期借入金・社債	282		270		△ 11	-4.1%
4. その他	330		361		30	9.4%
Ⅱ 固定負債	1,322	23.7%	1,600	30.6%	278	21.0%
1. 長期借入金・社債	418		655		(注1) 237	56.6%
2. 退職給付引当金	781		841		60	7.7%
3. 役員退職慰労引当金	119		95		△ 23	-19.7%
4. その他	3		7		4	119.2%
負債合計	2,654	47.6%	3,035	58.1%	380	14.3%
【純資産の部】						
Ⅰ 株主資本	2,924	52.4%	2,188	41.9%	△ 735	-25.2%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,468		1,468		0	0.0%
3. 利益剰余金	577		228		△ 349	-60.5%
①利益準備金	38		38		0	0.0%
②別途積立金	0		0		0	0.0%
③繰越利益剰余金	539		189		(注2) △ 349	-64.8%
4. 自己株式	△ 616		△ 1,002		(注3) △ 386	62.7%
Ⅱ 評価・換算差額等（その他有価証券評価差額金）	2	0.1%	0	0.0%	△ 2	-80.7%
純資産合計	2,927	52.4%	2,189	41.9%	△ 738	-25.2%
負債・純資産合計	5,582	100.0%	5,224	100.0%	△ 357	-6.4%

（注1）ソフトウェア開発投資等の資金調達により増加

（注2）当期純損失の発生により減少

（注3）大株主から自己株式を取得したことにより増加

2012年度市場動向

【経済、市場環境】

国内経済	・昨年3月の震災による落ち込み以降、その反動に復旧需要の押し上げも加わって景気は回復基調にあり、2012年度は復興需要の顕在化により、景気の回復は本格化する。 ・一方で、欧米の財政問題（危機）、米国景気の減速、円高など、海外や金融市場を巡る不安材料が多く、景気回復シナリオに対する不確実性は強い。
IT市場	・2012年度の国内IT投資は、復興需要を背景に、クラウド、モビリティー、ソーシャルネットワークなどの新しい技術分野の浸透と延伸されてきた投資の再開により、プラス成長に転じる。 ・分野的には、BCP（注1）などのインフラ分野、クラウドを活用したITの最適化、ソーシャルネットワークと企業ITの融合などへの投資が加速する。

【業種別動向】

金融全般	・南欧諸国のデフォルト懸念などの国際金融市場を巡る不安材料から、先行きに対する不透明感が増しており、基本的にIT投資の伸び率は低いが、システム更新の長期に亘る延伸は限界にきていること及び戦略に密接した分野でのIT投資は優位性を確保するために必要とされ、今後、一部で更新需要が顕在化する。
（銀行）	・南欧諸国のデフォルト懸念などの不安材料から、国際業務の比重の高い銀行を中心に、当面、IT投資に慎重姿勢を採る先が多いが、地方銀行などではITシステムの更新投資が増加する。
（保険）	・生・損保業界における大規模再編を受けたIT統合需要の増加、生保と損保の保険商品の相互供給、業種やグループの垣根を越えた新サービス（新商品）が本格化する。
（クレジット）	・貸金・割賦業界は、法改正に伴う市場縮小があるものの、メガバンク主導による業界再編が進み、システム統合、共同化システム等のIT統合需要が増加に向かう。
（証券）	・欧米諸国の財政危機等による先行き不透明感から、業界全般に、IT投資に対し慎重な姿勢をみせる企業が多いが、T+2（注2）等の制度変更対応などが予定され、今後、IT投資は増加に向かう。
通信・放送	・通信業者によるLTE（注3）など次世代携帯規格のインフラ構築及びスマートフォン・タブレット端末等の普及により、高い成長率が期待出来る。
小売・流通	・総じてIT投資意欲は低調であるが、eコマース関連投資は比較的堅調であり、消費者の嗜好の多様化に対応し、顧客獲得を目的としたIT投資が見込まれる。
官公庁	・震災の復興関連需要が顕在化し、IT投資は増加する。また、震災を契機とする事業継続／災害対策に関わるITシステムの推進も見込まれる。
製造業	・国内では、電力不足、円高の影響等は今後も長期間継続する見込みであり、IT投資も大きな伸びは期待できないが、生産拠点の海外シフトの増加により海外でのIT投資が増加する。

【サービス・製品別動向】

受託開発	・2011年は多くの企業が新規投資を抑制した中、BCP／DR（注4）、データセンターアウトソーシングの利用、デスクトップ仮想化などのインフラ投資は増加した。 ・2012年以降、プラス成長に復帰するが、パブリッククラウド（注5）や低価格サービスの利用、企業の海外シフトが強まり、国内IT市場としては緩やかな成長になる。
パッケージ	・震災の影響からSaaS（注6）、オープンソースソフトウェア（注7）、クラウドサービスの採用が加速する結果、パッケージの成長は阻害され、PC向けソフトは低迷。システム構築案件の延伸や企業の海外シフトによってサーバー系ソフトも需要は減退する。一方、統合的なBCP構築ソリューションはより注目される。
ｱｳﾄｿｰｼﾝｸﾞ	・震災の影響を受けるものの、データセンターアウトソーシングが増加する外、景気回復による需要拡大により、カスタマーケア業務、財務／経理業務、購買／調達業務などでプラス成長。
セキュリティ	・大震災の影響により社外から社内へのリモートアクセス需要の高まりから、ファイアウォール（注8）／VPN（注9）やUTM（注10）が市場をけん引してプラス成長に転じる。 ・クラウドサービスの需要拡大と共にWebセキュリティアプライアンス（注11）などのセキュアコンテンツ管理アプライアンス市場を中心に市場は成長する。

（注1） 「BCP」（business continuity plan）は、災害や事故などの予期せぬ出来事の発生により、限られた経営資源で最低限の事業活動を継続、ないし目標復旧時間以内に再開できるようにするために、事前に策定される行動計画。
（注2） 「T＋2」とは証券売買の約定日の翌々日に資金決済、証券の受け渡しを行うこと。
（注3） LTE（Long Term Evolution）は、携帯電話の高速なデータ通信仕様の一つで、NTTドコモやソフトバンクモバイルなどが採用している第3世代携帯電話方式「W-CDMA」の高速データ通信規格「HSDPA」をさらに進化させたもの。
（注4） 「DR」（disaster recovery）は、自然災害などで被害を受けたシステムを復旧・修復すること。また、そのための備えとなる機器やシステム、体制。
（注5） 「パブリッククラウド」は、インターネットのなかにあるサーバーなどのさまざまなリソースを利用してデータ処理するサービス全般のこと。
（注6） 「Saas」（software as a service）は、インターネットを経由してソフトウエアの利用サービスを提供すること。
（注7） 「オープンソースソフトウェア」は、ソフトウエアのソースコードをインターネットなどで公開し、誰もが改良や機能追加、再配布できるようにすること。
（注8） 「ファイアウォール」は、ネットワークやコンピューターにインターネット又は公衆回線などを通して部外者が無断で侵入できないように防御するシステム。
（注9） 「VPN」（virtual private network）は、インターネットなどの公共のネットワークを、あたかも専用回線のように利用すること。
（注10） 「UTM」は、ファイアウォールとVPN機能をベースに、アンチウイルス、不正侵入防御、Webコンテンツフィルタリングといった複数のセキュリティ機能を統合的に管理すること。また、それらセキュリティ機能が統合された機器のこと。
（注11） 「セキュリティアプライアンス」は、セキュリティ対策に特化したコンピュータのこと。

2012年度対処方針

【基本方針】

1. 経営基盤の強化

- 注力分野を絞り込み、積極的な事業の拡大を図る。
- 既存事業を再評価し、選択と集中による経営効率の向上を図る。
- 引き続きオンリーワン志向、専門特化戦略を推進し、高い専門性を武器とした非価格競争力を強化する。

2. 本業であるSI事業の競争力強化

- オフショアを活用した価格競争力の強化によって、収益の改善を図る。
- 上流のコンサルティング事業と下流のSI事業の連携を更に強化・推進し、商機の創出、新規顧客の開拓を行う。
- SI事業とICTインフラ構築事業の連携を更に強化・推進し、商機の創出、新規顧客の開拓を行う。

3. ストック型ビジネスを強化・拡大

- クラウドサービス事業を本格化させ、新たな安定収益業務として育成・強化する。
- 既存ストックビジネスについても、引き続き事業基盤の強化と安定収益化に向けた収益構造の改革を推進する。

4. 海外（中国）マーケットの開拓

- 設置済みの拠点を最大限に活用し、デジタルサイネージの中国展開にドライブをかける。
- 中国マーケット向けに、自社製品・サービスだけではなく、他社製品・サービスの紹介・展開を図る。

【将来に向けた成長策】

（グループシナジーの発揮）

- グループとしての一体感を醸成し、シナジー追求を徹底することで、グループとしての経営基盤の強化を図る
- グループ管理等の内部管理体制の一層の充実を図る。

（海外マーケットの開拓）

- 「技術・ノウハウ」、「製品」を展開するマーケットとして、海外、特に中国マーケットへの進出を本格化する。

（SIビジネスとストック型ビジネスの両輪戦略）

- SIビジネスについては、専門特化分野を絞り込み、堅実な利益率向上を図る。
- ストック型ビジネスについては、安定収益業務として、引き続き強化・拡大を図る。

業績予想(連結)

【通期】

(金額:百万円)

		2010年度実績		2011年度実績		2012年度計画		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比伸び率
売上高		8,950	100.0%	9,178	100.0%	9,690	100.0%	5.6%
ソフトウェア開発事業	SI/受託開発	7,872	88.0%	7,914	86.2%	8,220	84.8%	3.9%
	ソリューション	669	7.5%	773	8.4%	990	10.2%	27.9%
デジタルサイネージ事業		408	4.6%	490	5.3%	480	5.0%	-2.1%
売上原価		7,246	81.0%	7,463	81.3%	7,720	79.7%	3.4%
売上総利益		1,703	19.0%	1,715	18.7%	1,970	20.3%	14.9%
販売管理費		1,524	17.0%	1,650	18.0%	1,710	17.6%	3.6%
営業利益		178	2.0%	64	0.7%	260	2.7%	300.7%
経常利益		166	1.9%	49	0.5%	260	2.7%	424.7%
当期純利益		6	0.1%	△ 154	-1.7%	120	1.2%	—%

【中間期】

(金額:百万円)

		2010年度中間期実績		2011年度中間期実績		2012年度中間期計画		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比伸び率
売上高 (注)		4,599	100.0%	4,584	100.0%	4,600	100.0%	0.3%
ソフトウェア開発事業	SI/受託開発	3,955	86.5%	3,984	86.9%	3,940	85.7%	-1.1%
	ソリューション	328	7.1%	355	7.7%	460	10.0%	29.5%
デジタルサイネージ事業		316	6.3%	245	5.4%	200	4.3%	-18.6%
売上原価		3,727	81.0%	3,642	79.5%	3,680	80.0%	1.0%
売上総利益		871	18.9%	942	20.5%	920	20.0%	-2.3%
販売管理費		805	17.5%	836	18.2%	860	18.7%	2.8%
営業利益		66	1.4%	105	2.3%	60	1.3%	-43.3%
経常利益		82	1.8%	101	2.2%	60	1.3%	-41.1%
中間純利益		△ 10	-0.2%	16	0.4%	4	0.1%	-75.9%

(注) 売上高のセグメントについては、P.2をご参照下さい。

従業員の推移

【個別】

（単位:人）

	2009年12月期		2010年12月期		2011年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員数	494	484	489	492	495	482
内 女性	88	87	84	81	85	79
事業本部(技術)	453	447	451	453	460	449
営業本部	16	15	18	18	12	12
経営企画、管理本部他	25	22	20	21	23	21
平均年齢(歳)		37.0		37.7		38.3
平均勤続年数(年)		9.2		9.7		10.2
平均年収(万円)		545		552		561
	(上期)	(下期)	(上期)	(下期)	(上期)	(下期)
新卒採用人数	20		13		7	
初任給(千円/月)	215		215		215	

【連結】

（単位:人）

	2009年12月期		2010年12月期		2011年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員数	674	665	672	667	695	681
事業本部(技術)	597	587	596	598	614	605
営業本部	42	44	43	38	48	44
経営企画、管理本部他	35	34	33	31	33	32

株主の状況

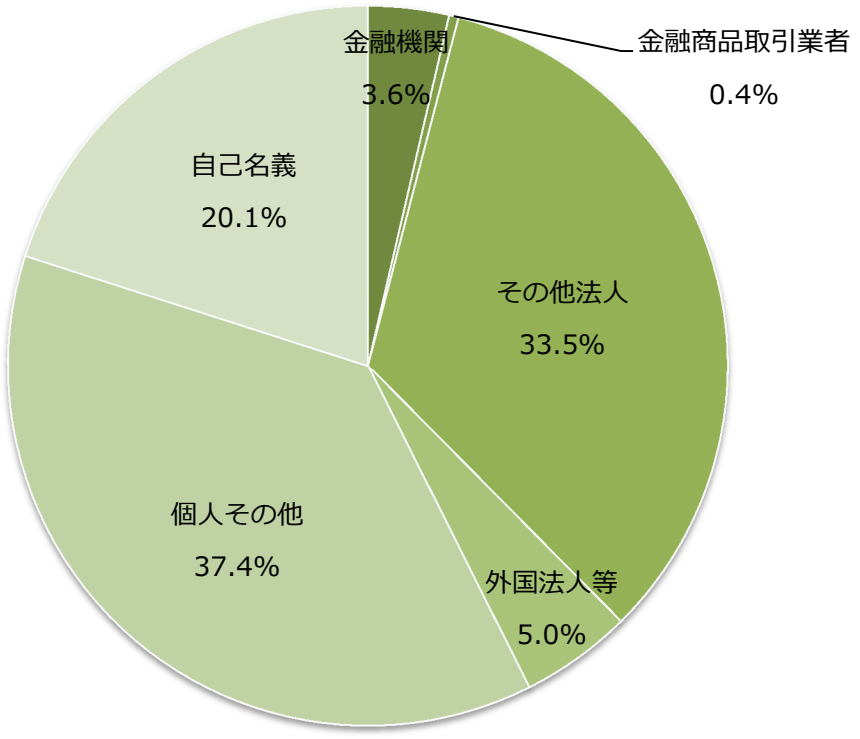
【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
SBIホールディングス株式会社	2,820	21.03%
株式会社ソルクシーズ	2,689	20.05%
丸紅株式会社	1,038	7.74%
ｲﾝｼｸﾞﾏﾃｸﾉﾛｼﾞｰｶﾝﾊﾟﾆｰﾘﾐﾃｯﾄﾞ（注）	671	5.00%
長尾　章	560	4.17%
中村　正	266	1.98%
ソルクシーズ従業員持株会	253	1.89%
センコンインベストメント株式会社	251	1.87%
株式会社トラストシステム	201	1.50%
長崎　正宣	159	1.18%
その他	4,502	33.57%
計	13,410	100.00%

（注）ｲﾝｼｸﾞﾏﾃｸﾉﾛｼﾞｰｶﾝﾊﾟﾆｰﾘﾐﾃｯﾄは浙大網新科技の英字名称。

【所有者別の状況　（主体別所有株式数）】



【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ　経営企画室　秋山

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

http://www.solxyz.co.jp

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいりますが、当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われないようにお願いいたします。